

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,372,005	6,031,814	9,465,585
経常利益 (千円)	14,318	303,102	693,727
四半期(当期)純利益 (千円)	13,932	203,039	345,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,702	223,048	365,360
純資産額 (千円)	7,350,765	7,671,481	7,579,641
総資産額 (千円)	11,229,109	13,836,419	12,089,154
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.91	28.59	47.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	53.7	60.7

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.79	25.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の影響で個人消費に弱さが残るものの、政府、日銀による各種の政策や、円安・原油安を背景に企業収益が改善したことで、設備投資や雇用環境も改善し、全体としては緩やかに回復して参りました。しかしながら、海外経済におきましては、欧州経済の低迷に加え中国、新興国経済の減速等の影響も懸念されることから、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは国内外の展示会に積極的に参加し、ユーザーニーズの捕捉に努めるとともに、オリジナル機械の製造、開発にも注力し、受注獲得を強化して参りました。売上高につきましては、概ね計画通りに推移して前年同期比659百万円増加いたしました。損益面におきましては、増収に加え原価低減努力により売上高総利益率が前年同期比2.9ポイント改善したことと、人件費や諸手数料等、販売費及び一般管理費の削減により営業利益以下、各段階利益も増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,031百万円（前年同期比12.3%増）、売上総利益は1,386百万円（同28.5%増）、営業利益は231百万円（前年同期は101百万円の損失）、経常利益は303百万円（前年同期は14百万円）、四半期純利益は203百万円（前年同期は13百万円）となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下のとおりであります。

#### 産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では5,506百万円（前年同期比12.2%増）でありました。このうち、検査装置が1,176百万円（同35.9%増）、改造・調整・修理が1,425百万円（同28.2%増）、部品が576百万円（同10.6%増）、充填機が782百万円（同10.2%増）、包装機が1,116百万円（同3.9%増）と好調に推移いたしました。一方では一連ラインが197百万円（同32.1%減）、製剤機が230百万円（同31.1%減）と減少しました。

#### 工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高469百万円（前年同期比16.6%増）となりました。内訳では、人造ダイヤモンド199百万円（同8.3%減）、原石155百万円（同35.6%増）、パウダー53百万円（同8.2%増）等となっております。

#### その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高56百万円（前年同期比6.3%減）であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,747百万円増加し、13,836百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が851百万円、長期預金が101百万円減少する一方で、仕掛品が1,816百万円、有価証券が481百万円増加したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比1,655百万円増加し、6,164百万円となりました。これは主として、未払法人税等が275百万円減少する一方で、前受金が1,194百万円、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で776百万円増加したことによるものです。純資産は、主として繰延ヘッジ損益が54百万円減少する一方で、その他有価証券評価差額金が79百万円、利益剰余金が75百万円増加したことにより、7,671百万円となり前連結会計年度末比91百万円の増加となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は2,991千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,087,100	70,871	-
単元未満株式	普通株式 15,220	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	70,871	-

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	518,000	-	518,000	6.80
計	-	518,000	-	518,000	6.80

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、518,073株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,157,186	3,128,253
受取手形及び売掛金	3,810,755	2,959,022
有価証券	54,943	536,067
商品及び製品	74,586	70,680
仕掛品	883,600	2,699,603
原材料	68,022	88,845
前渡金	717,003	633,871
繰延税金資産	97,963	62,540
その他	100,367	343,028
貸倒引当金	4,549	3,038
流動資産合計	8,959,879	10,518,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	452,094	448,379
土地	632,932	668,904
その他(純額)	60,439	131,100
有形固定資産合計	1,145,466	1,248,384
無形固定資産		
のれん	13,692	6,846
その他	9,074	8,664
無形固定資産合計	22,767	15,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,226	1,407,736
長期預金	251,500	150,000
その他	1,128,858	1,116,592
貸倒引当金	631,543	620,680
投資その他の資産合計	1,961,041	2,053,648
固定資産合計	3,129,275	3,317,543
資産合計	12,089,154	13,836,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,578	2,425,576
電子記録債務	278,572	768,405
短期借入金	157,600	170,280
1年内返済予定の長期借入金	19,920	17,000
未払法人税等	279,890	3,892
前受金	1,060,631	2,254,740
賞与引当金	83,003	53,081
その他	173,622	174,303
流動負債合計	4,191,818	5,867,278
固定負債		
長期借入金	12,020	-
退職給付に係る負債	189,268	167,098
役員退職慰労引当金	68,496	72,144
その他	47,908	58,415
固定負債合計	317,693	297,658
負債合計	4,509,512	6,164,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,789,422	5,864,621
自己株式	262,272	262,289
株主資本合計	6,892,825	6,968,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,339	460,463
繰延ヘッジ損益	60,111	5,922
為替換算調整勘定	535	468
その他の包括利益累計額合計	441,986	466,854
少数株主持分	244,829	236,621
純資産合計	7,579,641	7,671,481
負債純資産合計	12,089,154	13,836,419



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,372,005	6,031,814
売上原価	4,293,089	4,645,675
売上総利益	1,078,915	1,386,138
販売費及び一般管理費	1,180,467	1,154,402
営業利益又は営業損失( )	101,551	231,736
営業外収益		
受取利息	10,438	9,271
受取配当金	24,006	21,945
投資有価証券売却益	356,601	-
投資有価証券評価益	-	12,295
その他	10,709	29,137
営業外収益合計	401,755	72,649
営業外費用		
支払利息	1,091	1,273
投資有価証券評価損	5,390	-
貸倒引当金繰入額	278,000	-
その他	1,403	10
営業外費用合計	285,884	1,283
経常利益	14,318	303,102
特別利益		
固定資産売却益	28	17,339
特別利益合計	28	17,339
特別損失		
固定資産売却損	-	71
特別損失合計	-	71
税金等調整前四半期純利益	14,347	320,370
法人税、住民税及び事業税	5,433	77,923
法人税等調整額	2,063	47,535
法人税等合計	7,496	125,458
少数株主損益調整前四半期純利益	6,851	194,911
少数株主損失( )	7,081	8,127
四半期純利益	13,932	203,039

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,851	194,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,031	82,392
繰延ヘッジ損益	43,632	54,188
為替換算調整勘定	2,187	66
その他の包括利益合計	55,851	28,137
四半期包括利益	62,702	223,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,884	227,907
少数株主に係る四半期包括利益	6,182	4,858

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	71,791千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	34,995千円	37,479千円
のれんの償却額	6,846	6,846

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,168	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,841	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,909,414	402,380	5,311,794	60,210	5,372,005	-	5,372,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,909,414	402,380	5,311,794	60,210	5,372,005	-	5,372,005
セグメント利益	232,166	39,806	271,972	11,466	283,439	384,991	101,551

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 384,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,506,075	469,327	5,975,403	56,411	6,031,814	-	6,031,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,506,075	469,327	5,975,403	56,411	6,031,814	-	6,031,814
セグメント利益	512,027	53,046	565,074	2,775	567,849	336,113	231,736

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 336,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円91銭	28円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,932	203,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,932	203,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,277	7,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。